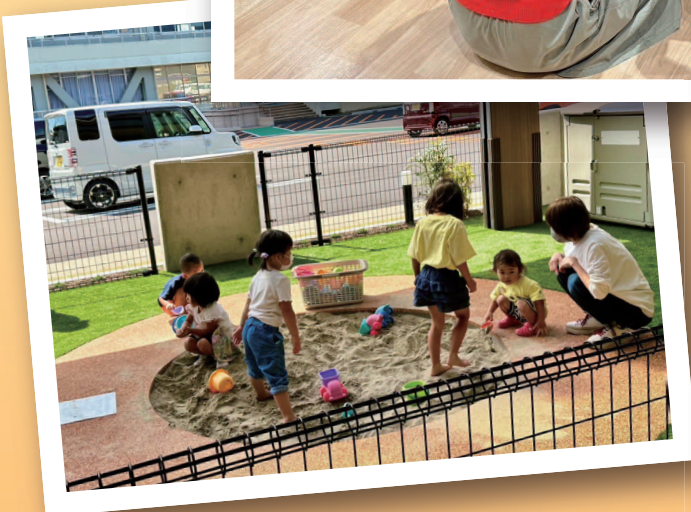




かわみなみ

議会だより

No.138 令和4年(2022年)
11月1日発行



子育て支援センター(こどもん)
(川南町総合福祉センター内)

進め！育児休業

川南町職員の育児休業等に関する条例の
一部改正について

《取得回数》原則2回（改正前：原則1回）まで取得可能

《子の誕生日から57日以内にする休業について》

常勤職員：2週間前までに請求すれば取得可能

非常勤職員：取得要件が緩和され、また請求期限が
2週間前までとなった

（お問合せ）総務課 27-8001



高齢者支援

☆高齢者へコロナ対応と物価上昇による生活の支援

65歳以上の高齢者へ一人5,000円の電子
地域通貨(チイカ)を配布

財源は国の新型コロナウイルス感染症対策
臨時交付金・・・2800万円

9月中旬より順次配布



ふるさと納税好調 9億円追加総額21億円目指す

年度当初より多くの寄付金(ふるさと納税)があ
り、昨年度の推移から予想し見込額が計上された。

歳出9億円を追加補正

- ① 返礼品代 2億7千万円
- ② 発送費用等 1億470万2千円

③ 業務委託料等 6800万円

④ ふるさと振興基金積立金

3億5898万5千円など。

(お問合せ) 会計課 27-8014

商工・観光支援

☆商工会地域経済活性化運営事業

運営補助金

歳末大売り出し支援・・・事業費 300万円

・抽選券の配布

・加盟店の大売り出し上限5万円に対する補助

☆青鹿自然公園キャンプ場

利用者が年々増加している一方、キャンプ場に設置しているトイレがさらに利用しやすい環境を維持するためトイレを改修する。

事業費 335万7千円

(お問合せ) 産業推進課 27-8011

子ども・子育て支援

☆町内の保育施設

町内の私立保育所に対して物価上昇により副食費を支援する。同じく町立保育所の副食費とした賄材料費を増額する。財源は国の新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を充てる。

私立保育所・・・・・・・事業費 276万7千円

賄材料費(町立)・・・・・・ 〃 86万4千円

(お問合せ) 福祉課 27-8007

☆学校給食費半年無料

新型コロナウイルス感染症・物価高騰による家庭の負担を軽減するため給食費を無料にする。期間は9月～2月分まで財源は国の新型コロナウイルス感染症交付金を充てる・・・

事業費 3328万4千円

(お問合せ) 教育課 27-8019

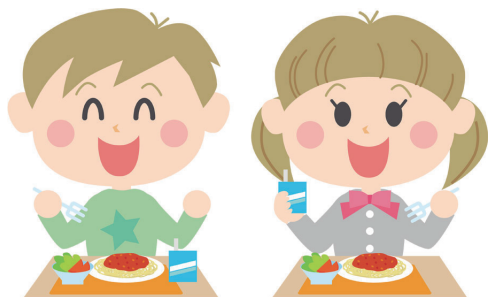
☆学校給食材料

県産黒毛和種牛肉を提供

6,145食(5回分、職員含む)・・・

事業費 153万円

(お問合せ) 産業推進課 27-8011



☆中央保育所 改修工事

中央保育所の通所時の送迎の利便性を高めるため保育所西側(元子育て支援センター出入口)に屋根を設置する。

また給食室のエアコンが平成17年度から使用しているが調理中の基準温度25度を保つ事が困難になったことから新しいエアコンを設置する。

西側出入口改修工事・・・事業費 374万円

調理室エアコン設置工事・・・

事業費 284万4千円

(お問合せ) 福祉課 27-8007



この部分を改修

☆モバイルルーター購入

国がタブレット端末の持ち帰りを推奨する中で家庭におけるタブレット端末の利活用を推進するためWi-Fi環境がない家庭への支援としてモバイルルーターを購入する。

事業費 82万2千円

対象件数・・・小学校9世帯

中学校6世帯

☆放課後児童クラブ 大型エアコンに

川南小学校の児童クラブの教室のエアコンを交換

事業費 224万1千円

(お問合せ) 教育課 27-8019

新中学校建設関係予算

☆用地取得関係(ふるさと文化公園周辺)

- ・建設用地購入費(17,465.91㎡)
事業費 1億3700万円
- ・建設用地取得に伴う補償費
(建物移転料、工作物移転料、動産移転料、立竹木補償金、移転雑費補償金)
事業費 9800万円

(お問合せ) 財政課 27-8022

☆新中学校建設の測量業務委託料

事業費 200万8千円

☆新中学校の基本設計及び

地質調査業務委託料

事業費 957万3千円

(お問合せ) 教育課 27-8019

農業支援

☆資材や燃油高騰により影響を受けている

園芸農家が経営維持・安定を図るために導入する資材や機械などに対応し1/2の補助。上限50万円

事業費 2000万円

☆飼料・肥料の輸入原料高騰(県補助)

自給飼料生産や堆肥活用に取り組む畜産農家を支援するもので、機械導入及び及び堆肥舎整備に対し1/2の補助。上限50万円

事業費 1500万円

☆稲作経営基盤強化対策事業(県補助)

水稲の基幹作業(播種・移植・防除・収穫・乾燥調整など)に必要な機械、機具の導入補助(対象者7名)

対象機械は主に田植え機とコンバイン。

事業費 2698万1千円

☆畜産・酪農収益力強化事業(県補助)

良質な堆肥生産にとりくむ畜産農家へ堆肥舎と堆肥の攪拌装置整備1/2の補助

補助額 1624万5千円

☆農業後継者対策(県2/3 町1/3補助)

未来を担う農業後継者サポート補助金(国の補助対象とならない親元就農者1名分)

事業費 100万円

☆外国人技能実習生の居住整備(県補助)

J A尾鈴が大久保の郷の跡地を整備する。

事業費 95万5千円

(お問合せ) 産業推進課 27-8011

庁舎内Wi-Fi環境

☆議 会

ペーパーレスを目指しタブレット端末(16台)と周辺機器購入・システム利用料

事業費 170万7千円

(お問合せ) 議会事務局 27-8017

☆庁舎内

インターネット回線及びWi-Fi機器設置工事とタブレット端末と周辺機器購入。町幹部職員用の20台を購入

事業費 317万8千円

(お問合せ) 総務課 27-8001

地域関係支援

☆施設利用がスマホから出来る

公共施設予約システムカスタマイズ業務委託料…公共施設利用者の利便性の向上・利用促進を目的に、施設利用の予約がパソコンやスマホから可能に。

対象施設…農村環境改善センター

川南町運動公園
東地区運動公園
各地区コミュニティセンター
青鹿キャンプ場
総合福祉センター

事業費 585万2千円
(お問合せ) 財政課 27-8022

☆旧竹乃屋助成関連予算

旧竹乃屋の用地取得助成金1/2の補助

事業費 1755万円

駐車場整備1/2の補助…275万円

(お問合せ) 産業推進課 27-8011

☆町営番野地墓地の通路改修

永代使用墓地との段差があり、その境目に雨水が入り込み、通路陥没と境のブロック塀が傾いているため改修する。

事業費 114万4千円
(お問合せ) 環境水道課 27-8010



番野地墓地

☆山本地区コミュニティセンター

改修に伴う代替施設賃借料…18万円

改修工事費用……………4059万円

主な工事内容…

- ・館長室設置のための間取り変更
- ・ホールの屋根高調整
- ・屋根付き広場（テラス）

建築資材等の高騰も考慮して計上している。

(お問合せ) まちづくり課 27-8002



現在の山本コミュニティセンター(改修前)

☆道路維持

除草・高枝伐採・道路補修などの委託料の不足が見込まれるための追加予算

事業費 1000万円

(お問合せ) 建設課 27-8013

町道などの陥没や立ち木の倒木など住民の皆様が補修が必要であると感じた場合、建設課へ積極的に情報をお寄せください。



倒木の様子

令和3年度 決算認定

9月議会では令和3年度の決算が報告され全ての議案が認定されました。一般会計の決算の概要は、町から「お知らせかわみなみ」などで報告の機会があると思われまます。従いまして、ここでは特別会計や基金についてまとめてみました。

項目		歳入	歳出	次年度繰越	特別会計へ繰出金(※2)
一般会計		129億4912万9	123億7871万	2億9009万9	6億795万2
項目		歳入	歳出	次年度繰越	繰入金(※1)
特別会計・公営企業会計	国民健康保険事業特別会計	22億7796万1	22億3357万5	4438万6	1億4305万4
	後期高齢者医療特別特別会計	1億9887万5	1億9688万7	198万8	6538万
	介護認定審査会特別会計	731万7	678万	53万7	0
	介護保険特別会計	17億6410万1	16億7279万5	9130万6	2億5829万5
	下水道事業特別会計	1億5284万	1億4845万3	438万7	6491万2
	漁業集落排水事業特別会計	2488万3	2232万	256万3	969万2
	尾鈴地区畜産用水管理事業特別会計	416万2	297万8	118万4	0
	西都児湯行政不服審査会特別会計	26万3	10万9	15万3	10万8
	電子地域通貨事業特別家計	1億7988万2	1億6526万2	1462万	6651万
	水道事業会計(収益的収支)	3億9290万9	2億8093万1	1億1539万	0
	計	50億 319万8	47億3009万3	2億7651万6	6億 795万2
一般会計・特別会計等 合計		179億5232万8	171億 880万4	5億6661万6	

基金の総額は

基金名	令和3年5月末 現在高	令和3年度中		令和4年5月末 現在高
		増分(積立)	減分(取崩)	
財政調整基金	13億	5億1916万3	7億1916万3	11億
町債管理基金	5億4777万4	9万		5億4786万4
土地開発基金	1億8314万			1億8314万
公共施設等整備基金	16億4290万6	9億9545万	6億9950万5	19億3885万1
国民健康保険運営基金	3億9396万9	3789万4	8763万1	3億4423万2
長寿社会福祉基金	2887万2	5		2887万7
地域福祉基金	1億7361万5	1万5	1億4500万	2863万
ふるさと農村活性化基金	1062万	4		1062万4
高額療養費支払資金貸付基金	500万			500万
介護保険準備積立基金	1億9664万1	4114万5	2291万6	2億1487万
下水道事業債償還基金	6367万3	161万6	1000万	5528万9
ふるさと振興基金	11億1381万1	9億3684万2	5億 281万3	15億4784万
次代を担う人づくり基金	7983万	9	165万7	7818万2
尾鈴土地改良事業基金	0			0
川南原地区国営施設応急対策事業基金	2567万7	2567万7		5135万4
森林環境譲与税基金	293万5	287万5		581万
新型コロナ緊急対策貸付利子補助金基金	913万3		371万	542万2
新型コロナ緊急対策漁業資金貸付利子補助金基金	13万4			13万4
地域活性化基金	0	300万		300万
一般会計・特別会計等 合計	57億7773万1	25億6378万5	21億9239万5	61億4912万2

1. 一般会計と特別会計
 一般会計・・・自治体を維持するための基準的な会計
 特別会計・・・特別の事情・必要に基づいて一般会計から切り離れた会計
2. 歳入は収入済額、歳出は支出済額を記載
3. ※1 繰出(入)金・・・一般会計と特別会計間でもし入れされる。
4. ※2 住民(加入者)負担・・・国保税、介護保険料、水道料等のようにその事業で特別な利益を受ける人に負担させる金額で収入済額を記載。

(単位：千円) 千円未満は切り捨てているので合計値が合わないことがある。

特別会計へ 割合	自主財源		自主財源内訳
	歳入に対する割合	歳入に対する割合	
4.69%	64億4660万9	49.78%	町税・寄附金・負担金・使用料・財産収入・諸収入・繰入金・繰越金等
歳入への割合	住民(加入者)負担(※2)	歳入に対する割合	特別会計の内容・加入者等
6.28%	4億1660万9	18.29%	国保税対象者は5,082人(令和4年4月1日現在)
32.87%	1億3153万2	66.14%	対象者は2,698人 広域連合で運営 医療費は23億1千万円余り
	0		都農町との連合認定審査を年間48回行っている。
14.64%	3億1128万9	17.65%	65歳以上の高齢者は5,501人。要介護認定者数は755人(令和4年3月末)
42.47%	4895万1	32.03%	区域内人口3,444人 加入人口2,586人 加入率75.1%
38.95%	917万6	36.88%	通浜地区が対象、加入人口は684人。加入率78.3%(区域内人口874人)
	416万2	100.00%	畑かん用水の暫定的水利用として畜産用水に使用する事業の会計
41.06%	0		行政庁の処分やその不作為の審査請求の裁決等をチェックする。
36.97%	0		町電子地域通貨事業の円滑な運営とその経理の適正化を図る会計
	3億7563万3	95.60%	令和4年3月末日現在の給水戸数6,607戸、給水人口は14,349人。
12.15%		0.00%	
	77億4395万6	43.14%	

61億4912万円

地方債は臨時財政対策債ほか20件
59億9842万6千円

令和3年度中 の増減	基金の内容・役割等
△2億	各年度における財源の調整をはかり、財政の健全な運営に資する。
9万	町債の償還に必要な財源を確保し、町債の適当な管理を行うことにより、将来にわたる財政の健全な運営に資する。
0	公用、公共用に供する土地、公共の利益のために必要のある土地を予め取得し、事業の円滑な執行を図る。
2億9594万5	町の公共施設及び公用施設を整備する。
△4973万6	国保事業の健全かつ円滑な運営を図る。
5	高齢者や障害者の在宅福祉の充実及び生きがい、健康づくり事業を推進する。
△1億4498万5	地域の福祉の向上に資するため、民間事業者等が実施する高齢者保健福祉事業等を支援する経費に充てる。
4	土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の支援を行う。
0	川南町国民健康保険の被保険者の支払う一部負担金の額が高額に及ぶときの資金に充てる。
1822万9	介護保険の財政の健全な運営に資するための経費支払準備金。
△838万3	下水道等処理施設を整備する事業に関する下水道事業債の元利償還に要する経費の財源に充てる。
4億3402万9	町における歴史、伝統、文化、産業等を生かし、個性的で魅力的な地域づくりに資する。
△164万8	地域活性化の中核となる人材を育成し、住民が主体となって行う活力あるまちづくりを促進する。
0	尾鈴土地改良事業の円滑な推進を図るため、必要な財源を確保し、併せて財政の健全な運営に資する。
2567万7	事業の円滑な推進を図るため、必要な財源を確保し併せて財政の健全な運営に資する。
287万5	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林の整備、促進に関する施策の財源に充てる。
△371万	感染症により影響を受けた中小事業者の経営安定化を図るために実施する貸付利子補助事業の財源に充てる。
0	感染症により影響を受けた漁業者の経営安定化を図るために実施する貸付利子補助事業の財源に充てる。
300万	地域活性化拠点施設の整備及び維持管理または地域活性化に資する事業に充てる。
3億7139万	

(単位：千円) 千円未満は切り捨てているので合計値が合わないことがある。

聞いてみました

令和4年度川南町一般会計補正予算(第4号) 新中学校建設について

Q 新中学校建設用地としての公有財産購入費1億3700万円について、面積はいかほどか。地目ごとに面積を教えてください。

A 地権者が3名で、1名目は、宅地332.18㎡、農地1,620.00㎡、2名目は宅地2,804.41㎡、農地5,264.32㎡、3名目は農地7,445.00㎡である。

Q 坪単価が2万5,888円になるが、これは妥当な金額か。また、売主の要望理解は得られているのか。

A 不動産鑑定士から鑑定していただいたものを土地購入費として計上している。地権者には了承いただいて進めているところである。

Q 2名の方については、家屋移転等が必要なわけで、代替地等について、町はどのように対応していく考えか。

A 地権者と諸々検討している。

Q 当初の計画では、狭いところを有効に使うということであったが、今回、提案されている取得面積は、その土地より広い。その辺を伺いたい。

A ふるさと文化公園に新中学校を建設するというその根拠は、先ず、国の基準を満たしていたこと。より良い学校教育を通じて、よりよい社会をつくることを、学校と社会が共有しなくちゃいけない。そして、連携・協働によって実現していくことが求められる。学校と学校を核とした地域づくりをより一層推進しやすい場所であること。候補地周辺には文化ホール、図書館、運動公園、文化財等があり、非常に子どもたちにとっての教育環境が整備されていることが選定理由である。土地の取得については、国の基準は満たされているが、多くの意見をいただいた中で、場所はここで構わないが、面積を拡充してできないかという意見があり、臨時教育委員会で、生徒の教育環境がより充実するという考えで、今回の予算計上になったわけである。

川南町総合福祉センター 設置及び管理に関する条 例の一部改正について

Q にぎわいスペースについては、
無料開放できないのか。無料で自由な空間として捉えて良いのか。

A 営利目的で使用する場合の基準を定めているので、それ以外については、設問のとおりである。

Q 総合福祉センターは公の施設か。

A 福祉課・社会福祉協議会は2階に配置し、行政財産として、1階は子育て支援センター、病児・病後児保育施設、にぎわいホールを配置し、公の施設として、使用料徴収条例の改正を行っている。

町有林の防除

Q 町有林の薬剤注入委託料125万5,000円について、場所及び効果は。

A 伊倉浜自然公園の松林の松くい虫の防除するために樹幹注入を予定している。

山本地区コミュニティセンター建設

Q 山本地区コミュニティセンターの改修工事について、現在の耐用年数はどのくらいなのか。この事業をやることでどうなるのか。

A 鉄骨造りでおおむね耐用年数は45年である。建築年数が経過しており後8年くらいである。今回の改修で延命を図っていききたい。

国保運営基金積立金

Q 基金積立金の増額について、今の時期にするという意味はあるのか。

A 決算に伴って繰越金が発生したことにより、一般会計で負担すべきものを精査して、一般会計に戻すものとその他の分については、基金に積んで次年度以降、計画的に運用するために基金を積み立てるもので、決算が出た段階で計上したもの。

川南の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

	人口	転入	転出	自然増減		世帯数
				出生	死亡	
令和4年8月	14,811	44	28	3	19	6,032世帯
令和4年9月	14,777	27	46	11	26	6,019世帯
令和4年10月	14,759	41	46	6	19	6,019世帯

令和4年7月～9月 議案賛否表

(○は賛成、●は反対、欠は欠席、議は議長)		結果												
		1 河野 禎明	2 谷村 裕二	3 中津 克司	4 蓑原 敏朗	5 徳弘 美津子	6 児玉 助壽	7 福岡 仲次	8 米田 正直	9 内藤 逸子	10 川上 昇	11 河野 浩一	12 竹本 修	13 中村 昭人
定例会・臨時会議案														
7月22日 臨時会議案														
令和4年度川南町一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	議
令和4年度川南町電子地域通貨事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	議
9月20日 定例会議案														
川南町個人情報保護法施行条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議
川南町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和4年度川南町一般会計補正予算(第4号)	可決	●	○	○	●	○	○	○	○	●	○	●	○	議
令和4年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和4年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和4年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和4年度川南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
令和3年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議
令和3年度川南町特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議
令和3年度川南町水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
2050年ゼロカーボンシティかわみなみについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議



人権擁護委員
ながともいくお
永友 郁央



人権擁護委員
あさりたかこ
浅利 高子



人権擁護委員
としもりりつこ
年森 律子



人権擁護委員
きたはらてるたか
北原 輝隆



教育委員
しいのきゆうじ
椎木 祐司
小島久美子氏、任期満了の退任によるもの

一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。



露地園芸の現状を問う

河野 浩一

【問1】 私は、農協を通じて平成15年度頃から約20年間レタスを栽培している。東京の三菱商事を通じて埼玉県のキューピーに出荷してきた。

約20年間、相場が高くて安くてもいつも一緒の値段でお互いに信用できる間柄だ。収穫前には、向こうから挨拶に来たり、こちらから行ったりした。

ところが3年位前から、急に取引先からもう要らないと言って来た。原因は遠い宮崎から取らなくても近くで新鮮な品物が手に入るからと言う事であった。

農協、経済連にも相談して他に買い手を探してもらっているけど、どこも豊作で物があふれている。他に冬場の野菜白菜、キャベツ、ブロッコリー等も同じだ。

川南は、夏場は暑くて栽培する野菜は限られており、冬場にみんな期待して力を入れて来たが、この豊作が続くと農家の生活は苦しくなるばかりで、農業を続けて行く事も後継者もいなくなってしまう恐れがあると思うが、町長の考えを聞く。

【答1：町長】 農業を長年やって来たが、一番つらかったのは、うまく出来たのに安くて利益が少ない思いは何度かした事があり気持ちは分かる。

農家の皆さんが、価格がうまく転嫁できる仕組みが出来ればと全国の人が望んでいる事だろうと思うし、契約栽培も一つの方法だろうと思う。

【問2】 今年の送料無料の事業は遅かったと思うが、この事業は売買者共に喜んでいるし大いに期待しているので、前向きに進めて頂きたいし、他の市町村でもやっているのか。

【答2：町長】 送料無料に関しては、非常に好評で

あると言う事なので、今年度も事業の様子を見ながら今後も考えていきたい。昨年は都農町でもやっていた様だ。

【問3】 過去5年間の農家の戸数、50才以下の後継者の人数が分かれば教えてほしい。

【答3：町長】 農業経営体数としては、2015年771に対して、2020年は682と5年間で11%程度の農家戸数の減少している事になる。認定農業者の約65%は若い後継者が居るようだ。

【問4】 親戚の人が自分の土地を跡取りも居ないので、だれかもらってくれる人は居ないかと問い合わせがあったがだれもいない。これは農家の人、何を栽培してもいいものがないからほしくないと言う事だと思う。

【答4：町長】 農業は魅力がないと思っていないし、苦しい事は分かっており露地園芸の方も農林振興局の指導を受けながら対策を考えているところである。

今年度は、収入保険の加入支援事業、露地園芸の資材支援等特産品の送料助成金等色々な対策を練っていきたい。



ようやく育ち始めた大根畑



次代を担う人づくり基金事業は有効活用されているか

川上 昇

【問1】事業の指標あるいは成果、町が求め期待している到達点とは。

【答1：副町長】子ども留学事業は世界的な交流をすることで色々な視点を持つ人を育てたい。町民自主研修事業は町内でリーダー的存在の人材をつくり上げたい。日本三大開拓地交流は気候、風土の違う矢吹町等との交流を通し、若い世代の将来に色々な形で繋げたい。

【問2】町の広報は町民に対し平等が大前提。情報は非常に重要で、今後どのような手法でPRするのか。

【答2：まちづくり課長補佐】人づくりは第6次長期総合計画では最も大事。平等に積極的にHPやお知らせ、SNS等で広く周知したい。

移動交番車を地域ぐるみで積極的に活用しては

【問3】今年4月に町内2か所の駐在所が閉鎖された。それを補うように県警が移動交番車を始めているがどう認識しているか。

【答3：まちづくり課長補佐】

開設当初、警察署からの依頼で多賀地区、東地区で重点的に活動している。

【問4】今後、学校や地域を絡めた活用の考えはないか。

【答4：まちづくり課長補佐】積極的に地域コミュニティと連携を取りながら、色々な企画を通して親しみのある移動交番になるよう考えたい。

【答4：教育長】見守り活動支援のほか防犯安全教室など、地域と学校が連携して行いたい。また、本町で行っているキャリア教育を通して警察官の話を聞き、子供たちはより一層警察や交番の仕事に理解を深め、安全を守ってくれる移動交番車に対し感謝と尊敬、道徳心も高まると思っている。



(県警ホームページから)

人材育成の推進事業は順調か

【問5】取組については職員が自ら学ぶ組織文化を醸成するとなっている。研修の効果をどの様に図り、どの様な体制が取られているのか。

【答5：総務課長】人材育成基本方針に則り川南町を愛し全体の奉仕者として高い倫理観を持ち、心身ともに健康な職員を目指すことを目的に自ら合致するものを選んで受けている。

【問6】どういった形で研修の顛末報告をしているのか。

【答6：総務課長】受講後に復命書を提出させ、個人の感想や参考について把握している。

鳥獣被害の現状と対策は

【問7】山間部と違い平地では被害はさほど無いと認識していたが、数年前から近くの圃場でも鳥獣対策として電気牧柵を設置している。被害はどのような状況か。

【答7：産業推進課長】近年被害の報告、問合せ等が増えている。役場に連絡が来たものだけでも令和2年度が25件、令和3年度が45件と増加中。猪や鹿による水稻、野菜等への被害、アナグマのスイートコーンへの被害、カラスやドバトによる被害もある。

【問8】若い人の狩猟免許の新規取得に対する助成とか、初心者等に対する捕獲技術の向上講習会など、狩猟者の人材育成も大事なこと。猟友会も年齢的に上がっているようだが、どう思うか。

【答8：産業推進課長】県内に狩猟免許の新規取得者に対する補助が、市を中心に幾つか見られるので参考にしたい。とにかく何らかの対策が急務であり、担当課で協議を進めたい。



税の滞納処分について

内藤 逸子

【問1】私は、税の滞納処分について、「留守宅への差押え・搜索はやめてほしい」ので、6月議会からずっと議会で一般質問をしてきた。

シングルマザーで3人の子育てをしている方から、税務課の職員約10名が職場に来て、車をタイヤロックするというので、やめてくれ、車を差し押さえさせたら働きに行けない。どうしても長男を高校へ進学させたいから税金を待ってほしいと訴えたが、すぐに納めないと、タイヤロックする。タイヤロックした車を役場まで運ぶ輸送代金はあなた持ちだと言われ、借金して支払いをした。

その際に役場職員がビデオ撮影していたので、そのビデオの録画をもらいたいので、一緒に税務課に行ってほしいとのことだった。

この方は、税務課へ相談に行っていたが、税金をいつ払うのかばかり問われ、どうしたら支払うことができるのかを相談したいのに、相談にならないので、役場に行く勇気がなくなった。相談窓口はどうなっているのか。

なぜ就学援助のことを早く教えてくれなかったのかと問うと、それはあなたが聞けなかったと言われた。こんな相談窓口には行けない。

【答1：町長】まず、税については、御理解をいただいていないというのは、非常に残念なことだ。税の制度は、国の制度である。それは地方税法の規定により決まっている。地方自治体の裁量でどうにかなるというものではない。基本的には大多数の納期内納税者を守るため、そして本当に救いの手が必要な方に早めに支援をするということだ。

消費税の増税策であるインボイス（適格請求書）等保存方式制度について

【問2】小規模事業者の事業継続登録が始まり、国税庁の公表サイトで法人名や個人事業主の氏名、登録番号などが閲覧できるようになり、プライバシーを侵害する制度だと疑問と批判が高まっている。国の制度なので、町は関係ないとのことなのか、町民への影響はないのか。

【答2：町長】インボイスについては、これも国の制度であり、その制度自体についての答弁はできない。町民に対する影響は、例えばシルバー人材センターも含めて、一緒に考えて、やはり声を出して、国に言うのは、我々の仕事であると、強く思っている。

子育て支援について

【問3】子供の貧困対策は、新型コロナウイルス感染症流行前と比べて、収入が減った世帯は7割、今も収入が減ったままだという世帯が5割、子育て困窮世帯に深刻な状況が続いている。子ども食堂への支援について計画はないのか。

【答3：町長】子供の貧困は、子供の貧困であるとか、学力的に問題ないかとか、本当にコロナになってそのことが顕著に現れたと思っている。子ども食堂は、コロナで活動ができない状況である。

【答3：教育長】各学校校長に聞き取りを行った。学力が落ちたかどうかは、現在のところ悪影響はない。学校に行くのが嫌になった不登校は、現在、不登校ぎみの子供たちもいるが、これには様々な要因がある。

学習面への悪影響は、国や県が示しているガイドラインに沿って本町もつくっている。

今後もコロナが高止まりということで懸念されるが、学びの保障に向けて、各学校で工夫して取り組ませる予定。



社協が取り組むもぐぴよ便の分別作業。
18歳以下の子供を持つ世帯が対象として申し込める。



委託業務の管理監視

荻原 敏 朗

【問1】兵庫県尼崎市で市民の個人情報が入ったUSBメモリーを委託業者が紛失した。本町の委託業務の管理体制及び最終責任は。

【答1：町長・財政課長】最終責任は町にあり、地方自治法・川南町契約規則に則り管理監督に努めている。

検証点検は

【問2】尼崎市の事例を受けて対岸の火事と見過ごさないためにも検証は行ったのか。

【答2：総務課長】本町では記憶媒体を使つてのデータやり取りはしておらず起こり得ないが、県からのセキュリティー対策徹底及び確認の通知を受け、同文書を職員全員にメール配信した。また町の情報セキュリティー規則及び情報セキュリティー対策基準を徹底していく。

スポーツランド構想

【問3】町長の政策の柱の一つにスポーツランド構想があるが、新型コロナウイルス感染拡大でキャンプや大会開催に影響は、またこれまで来られた団体や大会関係者へのケアはどうなっているのか。

【答3：町長】キャンプ・合宿・大会等は激減した。その中で宿泊施設の倒産もあったがリニューアルに向けて動いている。日本製鉄鹿島は事ある毎に連絡を取っており、可能なことはやっており次なる構想に踏ん張っていく。



2022都市対抗野球1回戦日本製鉄鹿島 VS 三菱重工 West (東京ドーム)

PRにスポーツを活用

【問4】本町には日本製鉄鹿島や多くの団体が来るが、それらを通じて本町のPRを推進する考えは。

【答4：町長】色んな可能性は探るべき。今回はコロナという事だが、実際は宿泊施設の倒産が一番で、春以外の期間も色んな形で年間を通して計画を考えている。

運動公園整備・宿泊施設

【問5】コロナで来なくなった団体にもコンタクトを取って欲しい。運動公園再整備が計画されているが利用団体や大会になるべく支障の無いように、また説明をしながらやるべき。宿泊施設の再開予定時期は。

【答5：町長・建設課長】団体には直接アタックしているが宿泊施設が無く断念している。宿泊施設は12月のモーツァルト祭に間に合うよう進めている。運動公園整備は事前に相手方に通知して始める。

西都児湯医療センター

【問6】昨年12月に脳外科医の不在を質問した際に自分が児湯町村会会長でイニシアティブをとっていくとのことだったがどうなったのか。

【答6：町長】西都児湯では定時的に会議があり、申入れをしている。西都児湯医療センターは西都市が100%出資の独立行政法人で児湯郡として踏み込めない。夜間救急センターは負担金を出しておりその運営はしっかりとやって欲しいと申している。こういう問題は県の副知事や部長を通して伝えて貰っている。市長と異なり宮大とか県の考えは今の理事長を辞めさせたら医師は来ないと考えている。

【問7】町長が踏み込めない範囲は理解するが、副知事や多くのチャンネルを使って町民の医療不安解消に取り組んで欲しい。

【答7：町長】宮崎県は医師数が低く中でも西都児湯地区が一番下という事だが、命は最も大切な問題なのでしっかり責任を持って訴えていく。



耕作放棄地の利用について

河野 禎 明

【問1】町は現在耕作放棄地にハコヤナギ等を植えて、5年後にバイオマスの原料とする計画を進めているが、現在地球規模で食料危機を言われ、畜産関係の肥料も高騰し、化学肥料も品物もない、値段も高くなっている。

今、耕作放棄地で食料を作ること、効率の良い作物を植える必要があると思うが、現在町内に耕作放棄地は何十町位あるのか。

【答1：農地課長】令和3年度における遊休農地の面積は49ヘクタール。こちらの方は基盤整備等の実施により再生が可能な農地になる。このほかに長年耕作されずに再生利用が不能と見込まれる農地は約147ヘクタールある。この農地は現在調査を行う国の方針に基づき農業委員会で非農地判断を行っていく予定だ。

【問2】ウクライナ危機が突然発生したが、町では食糧危機問題について話し合いしたのか。

【答2：町長】食糧危機だけについて話し合いをしたかという質問には、はっきりとは申し上げにくいかもしれないが、未来に向かって我々は常に将来のことを考えて話し合っている。

【問3】川南で今、耕作放棄地で作物を作るとしたら、大豆、麦、トウモロコシが考えられるが川南にとって一番効率的な作物は何なのか。

【答3：産業推進課長】最も効率のよい作物というのは、正直今のところ私では分からない。トウモロコシ、大豆の生産は挑戦した方はいたが、小麦等と同じように気候が合わないということで2年目の作付に取り組みなかったと聞いている。



耕作放棄地

【問4】川南の耕作放棄地で作れる作物、これがないのか話し合いして、何かそれに挑戦することが必要ではないか。

【答4：産業推進課長】県とも今後露地園芸についても品目を定めたりとか、推進する体制を整えて一緒に協議しながら作物を選定していく話し合いをしている。

行政座談会の説明について

【問5】令和4年の行政座談会で、現在の中学校を利用すると東日本大震災、南海トラフ級の地震に対して、安全が保障できないから新中学校を建設したいとの説明があったが、小学校、中学校の耐震工事の状況を教えていただきたい。

【答5：建設課長】各学校は、平成8年から平成27年に実施した耐震改修工事により、文部科学省の設定する構造耐震指針を超えているので、大規模な地震に対して倒壊や崩壊の危険が低い建物になる。

安全な建物というよりは、一応崩壊しない、安全に避難することができる建物だ。耐震改修の工事の目的は、建物が崩壊する前に逃げて命を守ることだ。大規模な地震に対して、倒壊や崩壊の危険性が低い建物に学校は改修されている。



川南町総合福祉センター

オープン

2年間の工事期間を経て10月1日オープン。その概要は…

- | | |
|--|--|
| <p>1 構造…2階建て鉄筋コンクリート、一部プレストレストコンクリート、免震構造</p> <p>2 延床面積…2579.65㎡</p> <p>3 着工年月…令和2年9月28日</p> <p>4 竣工年月…令和4年6月28日</p> | <p>5 工事費</p> <p>(1) 実施設計・工事監理費等…7259万円</p> <p>(2) 建築主体・電気・機械工事費…
12億7285万7千円</p> |
|--|--|



施設の紹介…1階

フロア紹介

- にぎわいホール……フリースペース
- オープンキッチン……使用料550円/1h
- 和室……使用料330円/1h
- ルーム1……使用料440円/1h
- ルーム2……使用料110円/1h
- ルーム3……使用料110円/1h

休館日…12月29日～翌1月3日まで
開館時間…午前9時～午後5時まで

- 子育て支援センター「こどもん」
休館日：毎週水・木（原則）
利用時間：午前9時～午後5時
利用料：無料（但し、町外居住者は有料）
- ケアルームこどもん（病児・病後児保育施設）
利用料：1人1日当たり…町内居住者1500円
町外居住者2500円
- 子育て支援センター（一時保育事業）
利用日時：日・祝日のみ 午前9時～午後5時
利用料：1人1時間当たり…町内居住者500円
町外居住者1000円

（1階フロアのご予約・お問合せ）子育て支援センター 27-2617

2階

- 川南町福祉課
- 川南町社会福祉協議会

- 川南町地域包括支援センター
- 相談コーナー
- 会議室

編集後記

川南町議会9月定例会において、町は「2050年ゼロカーボンシティかわみなみ」を宣言しました。近年地球温暖化が原因の短時間豪雨などによる風水害が世界各地で頻発し、その災害は激甚化しています。また、気温上昇による熱中症アラートの発令や自然生態系の変化など、気候変動問題は人類生活に深刻な影響を及ぼしています。

その対策として、2015年に合意されたパリ協定を達成するために、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量をほぼゼロにする必要性が指摘されました。このようなことから、川南町では目指すまちの将来像であります「豊かさを活かし、共に未来を拓くまち、かわみなみ」の実現に取り組むために、町民や事業者など多様な主体と連携し2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを旨とするため宣言しましたが、道のり険しく言うは易く行うは難しなど故事もあり実現を期待したい。

【委員長】竹本 修 【副委員長】内藤 逸子
【委員】徳弘美津子 児玉助壽 米田正直 川上 昇

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町
大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者／川南町議会 議長
編集者／議会広報編集特別委員会
印刷所／ヤマキ印刷